

- ④ マルクス主義の立場から、アメリカ社会病理学を徹底的に批判しつつ、社会問題の認識の正しいあり方を論じたものとしては、次の書物が唯一のものである。
真田是「現代社会学と社会問題」(青木書店)

四 社会問題研究の手順

全体の概観と対象の決定 さて、こうした前提をふまえるとして、つぎには、社会問題の研究を進める手順について、考えなければならない。もっとも、一口に社会問題と云っても、その形態は多様化しており、それぞれのカテゴリーは、相対的な独自性を持っている。だから、方法が対象によって規定されるかぎり、社会問題の研究の方法も、社会問題の各カテゴリーごとに論ずることが、いちばん望ましい。たとえば、労働問題の研究方法与住宅問題の研究方法とは、まったく同じというわけにはいかない。また、方法論というものを厳密につきつめて行くと、認識論や論理学や推計学などの根本的な問題や、概念構成や調査技術などの専門的な問題にぶつからざるをえない。しかし、ここでは、社会問題一般に共通な事柄に限定して、その研究の具体的な手順についての基礎的な諸注意に、ふれることにしよう。

第1節でふれたように、社会問題の研究は、専門的に分化する傾向にあり、また、じっさい多様な社会問題をすべてのカテゴリーにわたって研究するということは、一人ではできない。しかしどのような形態の社会問題に焦点を合わすにしても、現代日本における社会問題の全体的な発現状況について、一応の認識を持つておかねばならない。というのも、社会問題は、さ

さまざまなカテゴリーの複合的な全体にはかならず、また、それぞれのカテゴリーは、たがいに一定の関連をもつてからみ合っており、一つのカテゴリーの研究が進んでいけば、かえって、他のカテゴリーについての認識が必要とされる場合も少くないからである。たとえば、部落・スラム問題は、住宅や医療・公衆衛生の問題のみならず、労働問題——とりわけ失業と低賃金の問題と、深くからみ合っている。また、犯罪は、貧困や差別とはもちろんのこと、都市問題や青少年問題とも、密接な関連をもっている。

つまり、どの社会問題に焦点を合わすにしても、それに先立って、社会問題の全体的な鳥瞰図を知り、それぞれのカテゴリーについて、その現象の意味と、発現の形態を、おおまかにせよとらえておくことが必要である。具体的に云えば、労働問題とは、住宅問題とは、あるいはまた公害問題とは、婦人・青少年問題とは、いったいどういうものなのか、それは、その担い手となる個人(被害者または受難者)と社会にとつて、どういう意味をもつのか、また、それらの諸現象は、それぞれどういう括がり(規模)と深さ(程度)をもって、現われているのか——といったことが、つかまなければならない。そのためには、さまざまな社会問題についての入門書を読んだり、規模や程度を示す「指標(インデックス)」を調べたりしながら、足りないところは自分で考えてみるのが大切だろう。こうして、現代日本の社会問題の全体的な複合の状況を概観してみれば、それが、いかに多様であり、いかに広汎であり、またいかに深刻であるかということが、すぐにわかるにちがいない。

そのうえで、特定の社会問題カテゴリーが、対象領域として選ばれてよいわけだが、その場合、研究する者(主体)の生活環境や生活体験が、重要な規定要因となるかもしれない。こう

主要な社会問題の指標

生活保護世帯	64.2万	(1964)	不慮の事故死	40,121 (1964)
生活保護実人員	167.5万		(うち交通事故死	17,293)
生活保護基準 (1級地・標準4人世帯)	20,662円	(1966)	道路交通事故負傷者	41,1002 (1965)
母子世帯	103万	(1961)	自殺者	14,458 (1964)
完全失業者	39万	(1965)	殺人件数	(未遂を含む) 2,366 (1964)
家内労働者	84万	(1965)	精神障害者	124万 (1963)
臨時・日雇労働者 常用労働者1人月間	240万	(1964)	身体障害者	95.5万 (1960)
現金給与総額	39,360	(1965)	刑法犯発生件数	1,02,430 (1964)
規模30以上の事業所	35774円		(うち窃盗件数	1,027,473)
規模5~29人の事業所	26359円		刑法犯少年検挙人員	229,717 (1963)
臨時・日雇労働者1人1日			虞犯少年延人員	993,082 (1963)
現金給与額	806円		(うち学生・生徒	498,592)
規模30以上の事業所	812円		搜索願出家出人	84,196 (1963)
規模5~29人の事業所	812円		暴力団5261 (18万人)	(1963)
失対労働者平均賃金	629.2円	(1966)	専用便所のない住宅	223万 (1963)
消費者物価指数 (1960年=100; 全都市総合)	135.2	(1965)	下水道普及率	11% (1963)
企業倒産件数	6,141	(1965)	街路率(東京区部)	13% (1961)
(負債金額1千万円以上) 東京商工興信所			1人当り公園面積	(東京) 0.5m ²
労働災害件数	83,763	(1963)	エンゲル係数	42.7 (1963)
(常用100人以上規模の事業所)			1日1人当り動物性属及摂取量	1人当り 27.7g (1963)
労働争議件数	2422	(1964)	1層未満の世帯	6.16万 (1963)
労働争議参加人員	7,974,224		破朽腐損住宅	649.9万 (1963)
都市不良環境地区	875 (15万戸)	(1960)		
未解放部落	6,000 (300万人)			
(部落問題研究所の推定)				
降下煤じん量 (大阪・工業地域)	44.5t/km ² /月	(1961)		
亜硫酸ガス濃度(堺)	1.27mg/100cm ² /日	(1963)		

した要因による関心と選択の規定は、さまざまな形でおこなわれる。たとえば、農村に育ったからはじめから農民問題に興味を抱くという場合もある。もちろん、自分自身が直接的な担い手となっている切実な問題と懸命に取り組むということもあり、この場合は、関心の強さと認識の深さが、はじめから他の者とはちがっている。また、社会問題にかぎったことではないが、一人の人間、一冊の書物との出会いが、思いがけない関心の芽をはぐくむということはある。さらに、研究主体のペースナリティや好みも、作用するかもしれない。たとえば、経済領域にもっぱらかかわっている問題よりも、精神や風俗の頹廢のほうに興味を持っている者もあるだろう。

もちろん、対象の選択と決定は、強制されるべきものではないから、けっきょくは個人の主体的な関心と判断にゆだねられている。しかし、客観的に見れば、社会問題の中にも、いわば相対的な「重要度」ないし「緊急度」の違いというものはある。もっとも、それを厳密に比較・測定して判定するわけにはいかないが、少くとも、まず、発現の規模と程度が、一つの有力な目安にはなる。その意味では、それぞれの社会問題の範囲——云い換えれば「担い手(トレージャー)」の数というものも、考慮に入れておく必要がある。しかし、云うまでもなく、担い手の数など正確につかめるわけではないし、それに、量的な指標の大小だけで、問題の重要度や緊急度を測ることができるわけではない。むしろ、もっと大切なのは、それぞれの問題の質的な相異であり、生活を不安にし破壊するという場合の意味の違いである。云い換えれば、人間生活の基本的な必要にかかわる社会問題は、いっそう深刻であり、いっそう重要なのであ

る。このようにして量的・質的両面から考えてみれば、現代日本における社会問題の諸カテゴリーのうち、なにがいちばん重要で緊急な問題か——ということが明らかになる。それは、やはり、「貧困」にほかならない。「貧乏」などという古くさい問題は、もうとっくに解決されて「豊かな社会」になったのだとか、今や、「格差」にもとづく「相対的窮乏」と、「消費は美德なり」という商業宣伝に追いかけられる「窮乏感」があるだけだとか、貧困の客観的存在を否定ないし軽視する考え方もある。だが、これらはすべて誤まっている。少しでも事実をまじめに受け取る者なら、誰だって、こんなデタラメな理論にだまされはしない。現に、貧困は質的な面から云えば、生活の維持に必要な基本的な物質的資料の欠乏として、客観的に存在しており、量的な面から云えば、もともと低い生活保護基準の下にさえ、約一六七万人もの極貧者を沈でん・堆積させており、潜在的失業者はおよそ一千万人にも及ぶとされている。

だから、社会的見地からすれば、貧困こそ最も重点的に研究されねばならないし、他のカテゴリーの社会問題は、すべて、これとの関連においてとらえられねばならない。とくに、貧困が直接的に発現している領域としては、労働問題・農漁村問題・中小企業問題・住宅問題・部落問題・スラム問題などがあげられよう。なかでも、労働問題は、貧困の重要な契機としての失業と低賃金を根幹としており、資本主義の矛盾がもつとも直接的に露呈される領域である。そういう意味で、貧困への関心は必然的に労働問題へのそれに結びつかねばならないし、また、労働問題こそ、資本主義の歴史的所産としての社会問題の、いわば中枢の部分であり、基底領域とも云えるのである。ただし、だからといって、労働問題だけ研究すれば、現代の社会問題のすべてがとらえられるということにはならない。もちろん、さきふれたように、

現代の資本主義の下では、社会問題が広汎化・慢性化すると同時に、多様化しており、それだけに、生活の不安と破壊も多面的にもたらされる。だから、社会問題の研究も、当然、多面的におこなわれねばならず、そのことよって、いっそう有効に、「体制批判」の理論的武器としての役割を果たすことができる。ただ、ここでは、労働問題の中枢的意義の認識と、それについての基本的な知識が必要だということを、念のために強調しているだけなのである。

生活破壊の階級的條件 さて、どのようなカテゴリーの社会問題にしても、具体的には、人間の一定の「行為」ないし「状態」としてとらえることができる。たとえば、貧困は、物質的資料が欠乏しているという一つの状態にほかならないし、タタミ二枚の上に親子五人が寝るといった行為のレベルでもとらえられる。犯罪は、直接的には一つの行為として現われるが、その背後には、違法的行為に駆り立てられやすい状態があるともいえる。しかし、いずれにしても、こうした行為ないし状態は、それが「社会」問題であるかぎり、単に生理的・生物学的・物理学的な次元のそれとして、あるいは、純然たる個人的意志によって主体的に選ばれたものとして、意味を持つのではない。むしろ、その持つ意味は、一定の歴史的・社会的な条件のもとで、いわば他律的・受動的に準備されたものだということにある。そしてまた、それは単なる個人の行為ないし状態にとどまらず、歴史的・社会的な条件をひとしくする諸個人ないし人間の集合によって担われたそれなのである。つまり、ここでは、社会問題の発現として一定の行為ないし状態が、(1) 歴史的・社会的な条件によって規定されたものであり、(2) 人間の集合を担い手とするということが、大切なのである。

われわれにとっては、まさに、この意味での社会問題の発生・存続のメカニズムを実証的・具

体的に追求することこそが、研究上の課題をなしている。どのような社会問題が、どのような社会的条件のもとで、どういう過程を経て、担い手の行為・状態のうえに発現するか——これができるだけ詳しく説明することが、根本課題にはかならない。もっとも、歴史的・社会的な条件といっても、さまざまなレベルが考えられ、各レベルの条件は、いくつかの要因によって構成されている。基本的には、資本主義体制の個別的発現形態という条件によって規定されているが、ある社会問題が、担い手個人の行為ないし状態のうえに発現するに至るまでの過程では、さまざまな中間項——媒介的諸条件が作用しており、一つ一つの行為ないし状態の「原因」は、ひじょうに多くの要因群の一定の連鎖からなっている。たとえば、同じ貧困におちいるにしても、直接的な契機は必ずしも同じではない。ある人は、病氣→失業→貧困というプロセスを、他のある人は、差別→就職困難→日雇→低賃金・不安定就労→貧困というプロセスを経ているかもしれない。また、同じ病氣に対しても、それへの対応の仕方は、さまざまな要因——たとえば、医療保障制度・援助者の有無その他——によって規定されよう。だから、社会問題を担う個人の一つ一つの行為ないし状態の原因を、完全に知ることがむずかしいと云わねばならない。

しかし、もともと、そのようなことは、さしあたって必要ではないのである。われわれにとっては、どのような社会的条件がひとしいときに、どのような生活不安・生活破壊がもたらされやすいかということ、論理的かつ経験的に明らかにするのが、重要なのである。その課題に取り組む場合には、まず、担い手の「社会的地位」が手がかりになろう。というのも、一定の社会的な位置は、当然、一定の社会的な条件をひとしくするからである。「ひとしい」とい

っても、それは程度の問題だが、少くとも、位置をひとしくするかぎりでの、あるいは、一定の位置に伴なうかぎりでの「ひとしい」条件というものは、たしかにある。

ところで、社会的地位と云っても、その概念の外延はあまりにも広い。その中には、いわゆる「社会的属性」として調査票のフェイス・シートなどにあげられているもの——たとえば、性・年齢・居住地域・家族的地位・学歴・勤続年数その他——がふくまれている。しかし、とりわけ社会問題の研究にとって、もっとも重要なものは、「階級的地位」である。資本主義社会の特質と、したがってまたその矛盾は、資本主義的生産関係によって直接的に反映されているが、そうした生産関係へのかかわり方——云い換えれば社会的生産過程における個人の位置づけを、階級的地位は示すのである。階級的地位は、基本的には、生産手段を所有するかしないかによって二つに分けられるが、そのそれぞれが、さらに副次的に、いくつかに分けられる。ここでは、この基本的カテゴリーを「階級」、副次的カテゴリーを「階層」と呼ぶことにする。⑥階級的地位と云う場合は、くわしくは、階級・階層による二つのレベルの規定をふくむのである。たとえば、「日雇労働者」という概念は、一定の階級的地位を表わしているが、基本的には「労働者」階級に属しており、副次的には「日雇」労働者という階層に属していることを意味する。

個人の「職業生活」の内容は、実は、こうした階級的地位によって規定されているのである。というのも、社会的生産過程における一定の地位には、一定の就業形態・職場集団・作業様式などが結びつき、所得源泉や所得額の共通性ないし同位性が伴っているからである。しかも、職業生活は、生活資料を得る場として、個人の全生活にとって基底の意義を持ち、それ

についやされるエネルギーと時間の量的比重は、もつとも大きい。だから、それは、生活の他の諸領域を規定せざるをえないわけである。たとえば、労働者の労働生活は、労働時間・労働空間・労働対象・労働手段・労働集団・労働強度・賃金などを通じて、余暇生活の諸領域——居住・休息・食事・娯楽・交際など——を規定し、余暇にともなう消費生活の形態と水準を規定する。またそれは、生活の諸次元——生理・知覚・欲求・感情・態度・思考・観念など——を、つらぬき、規定する。要するに、労働者の労働生活は、彼の全生活の基底となって、彼が担う行為・状態の有機的な統合を基礎づけるのである。云い換えれば、彼の階級の地位が、彼の「生活構造」を規定している。だから、労働問題は、担い手たる労働者とその家族の生活をそのさまざまな領域と次元にわたって、多面的・立体的におびやかす。つまり、生活が一つの有機的統合であるとすれば、生活の不安と破壊もまた、有機的・統合的に発現しようとするわけである。生活のある面に生じた問題は、多少とも、他の面に影響せざるをえない。階級論をベースとして生活諸要素の連関を追求する生活構造論が、発展を期待される理由は、そこにある。社会問題の研究は、階級の地位と生活の不安・破壊の相互関係が、階級論と生活構造論に支えられつつ解明されることを、必要とするのである。

もちろん、細部について見れば、同じ階級・階層に属する個人の間でも、生活構造は、同じではない。生活諸関係の総体は、厳密に云えば、それぞれの個人に応じて異なっており、生活諸要素の連関は、それぞれなりに複雑であり、さまざまな媒介的諸要因の作用によって干渉される。生活のある面に生じた問題が他の面へと波及する過程は、こうした媒介的諸要因の干渉しだいで、緩和・相殺もされれば、また逆に、促進・加乗もされる。あるいはまた、影響

を、間接的・迂回的にもすれば、全面的・徹底的にもする。たとえば、ある炭鉱組夫が、安全管理が怠られている事業所の現場で働いていて、(危険な現場) → 事故 → 負傷 → (肢体不自由) → 失業 → 貧困(家庭不和) → 離婚 → (孤独) → 絶望 → 自殺というコースをたどったとする。この場合、いくつかの媒介的要因が介在しており、もしも、負傷が軽ければ、あるいは、彼を扶助する制度が充分であれば、そうはならなかったであろうし、援助する親族が居り、家庭が円満であり、逆境に耐える性格の持ち主であったなら、そうはならなかったかもしれない。つまり、この事故がひきおこしうる結果をチェックすべきいくつかの段階があったのである。しかし、この悲劇の発端には、現代日本資本主義のもとで、斜陽産業でしかも危険の多い炭鉱の下請機構の底辺に組み入れられていたという事実があり、中間的な過程がどうであれ、とにかく結果としては、彼の生活の全面的・徹底的な破壊としての「死」がもたらされたのである。この例は、いささか極端にみえるかもしれないが、同じような潜在的な危険は、炭鉱のみならず港湾や土木現場の臨時労働者に共通しており、彼と階級の地位をひとしくする者は、いずれも、こうした可能性にさらされている。そして、さらに広く云えば、産業・事業規模・雇用形態・現場・職種による程度の差こそあれ、労働者一般の問題なのである。

体制的規定の分析 このようにして、社会問題の研究は、経験的事実の組織的な収集と認識に先立って、一定の予備的段階を必要とする。それは、社会体制——(階級・階層) → 生活破壊へと至る論理的な手続きにほかならず、論理学的に云えば、「演繹」的推論の過程にはかならない。つまり、現代日本資本主義の特質と現状の把握という前提に立って、そのもとではそれぞれの階級・階層の生活構造がどのような社会的条件に規定され、どのような生活破壊

にさらされる一般的な可能性を持つか——ということ、あらかじめ論理的にみちびいておかねばならない。その場合、媒介的諸条件の介在によって、異なる階層が同一形態の生活破壊にみちびかれる可能性も、また逆に、同じ階層が多様な形態の生活破壊にみちびかれる可能性がある。たとえば、貧困の担い手は、「ルンペン・プロレタリアート」だけでも、「底辺」の労働者だけでもないし、さらに、労働者だけでもない。また、労働者の生活破壊は、貧困という形だけに限られるわけではない。もし、そうした複雑な媒介的諸条件を理論的に整理することができれば、それは望ましいことであり、理論の発展に貢献するだろう。そして、こうした理論的な整理が細密になり、しかもそれが実証されたなら、いっそう高次の法則が見いだされたことになるのである。「法則」にはさまざまなレベルがあり、たとえば、「Xの結果としてYまたはZが生じる」という法則があると仮定した場合、「XはAのもとではYを生じ、BのもとではZを生じる」という法則がわかれば、後者は前者よりも高次の法則と云うことができよう。

しかし、いずれにしても、演繹的推論という手続きだけでは充分でない。社会問題の研究はあくまで、客観的現実を対象とするものであり、経験的事実によって「実証」されねばならない。そこで、必要となるのは、さきの論理的な手続きとは逆の、生活破壊——（階級・階層）——↓社会体制という「帰納」的推論である。あらゆる実証的な研究領域と同じく、演繹と帰納という二つの糸をたえずより合わせていくことによって、理論を弁証法的に発展させていかねばならない。この場合、帰納は、生活破壊の具体的な事実の認識にもとづいて、それが、じつさいにどのような担い手によって、どのような形で担われており、なぜ、どのようにして、そうなったのか——ということ、さかのぼって追求する手続きにほかならない。事実を「分析

し、事実と事実を「比較」し、判断と判断を「総合」しながら、事実を生ぜしめるにあずかったと思われる要因を抽出し、要因と要因の連関を探り、それらの複合としての条件を推理していくことが、必要となろう。ただし、階級・階層とまったく関係のない要因には重きをおかず、生活破壊と階級の地位の間に介在する媒介的諸要因は、階級・階層となんらかの関係がある限りにおいて問題とし、階級・階層を通じて社会体制に関連づけながら、結果から条件へとさかのぼる——という点で、われわれの社会問題研究における帰納の仕方は、ふつうの場合とは少しちがっている。つまり、ここでは、生活破壊という事実からさまざまな要因がまず遠心的に分離されたあと、今度は、社会体制にむけて求心的に結合され、それと無関係なものも捨象されるのである。要因群のジャングルに迷いこんで、ただそこにある木の多様性におどろくのではなく、そのさまざまな木のなかから、社会体制の刻印をとどめるものを選びわけ、それらの間の関係を探るのである。もちろん、われわれは、天上天下の一切の事象を、社会体制だけによって説明しようなどというのではない。ただ、あらゆる社会問題の発生メカニズムの中に、社会体制による規定の痕跡を探ろうとするのである。それは、われわれが前提とする社会科学の認識と問題意識にもとづいている。われわれは、一切をいきなり社会体制に「還元」して、結局は体制によるのだ、などと片づけて終るのではない。もっと具体的に、客観的な事実を微細にたどることによって、どのような社会現象が、どのようなプロセスを経て、どういう形で、どの程度まで、体制によって規定されているかを、実証的検証をくり返しながら、明らかにしたいのである。

⑥ 現代日本の階級的構成については、次のものが、参考になる。日本共産党中央委員会経済調査部「

日本の階級構成の現状」(前掲、一九六五年二月号)。なお、「階層」と「層」の概念についての私見は、次の論稿の中でふれてある。拙稿「階級社会学における「中間層」研究の理論的課題」(Ⅱ・Ⅲ(神戸女学院大学「論集」、11巻、2・3号、12巻、2・3号、昭和39年11月・40年2月・12月))

⑥「生活構造論」というものは、まだ未開拓な研究分野である。これまでもあるにはあったが、もっぱら貧困研究の文脈での「消費構造」論にとどまり、家計分析を主とするものにすぎない。しかし、労働の場面をもふくめた生活諸関係の統合的全体が諸階層においてどのように異り、またそうした各階層の生活構造がどのような社会構造的条件下によって規定されているかということこそ問題なのである。

学習と既成資料の収集 こうした帰納的推論にさいして、出発点となるのは、云うまでもなく正確で豊富な事実の組織的な収集ということである。もちろん社会問題の事実は、必ずしもむずかしい論文や調査報告を読んだり、統計表や図表を見なくても、知ることができる。上野英信の体験的ルポ「追われゆく坑夫たち」(岩波書店)や、生活保護基準の低さを訴えつつ世を去った朝日茂の手記「人間裁判」(草土文化社)、部落の子どもの「みんな同じ人間なのだ」(奈良県同和教育研究会編・汐文社)などのようなルポルタージュや手記が、社会問題の深刻さについての見事な証言であることは云うまでもないが、自己の「体験」や他の人との「会話」も、新聞や雑誌の記事、写真、記録フィルムはもちろんのこと、劇映画、演劇、小説、あるいはマンガさえ、筆者・作者・演出者がたとえ意図しなくても、読む者・見る者の感覚と認識の能力しだいで、社会問題についての重要な事実を、提供したり示唆してくれることが多い。たとえば、「キューポラのある街」という吉永小百合主演の映画は、鋳物の町川口市を舞台として、零細企業の実態の断面を明

らかにし、下請・低賃金・合理化・失業・非行のからみ合いを知らせ、教育の矛盾をもえぐり出している。また、「ミュージカル映画「ウエスト・サイド物語」でさえ、ニューヨークのスラム街の青少年や人種問題の実態の一部を、あざやかに画面に映し出している。また、土門拳や藤川清の写真集は、築豊炭鉱や未解放部落の断面をあざやかにとらえているし、松本清張の推理小説は、支配層のみにくい腐敗を告発する一面を持っている。もちろん、交通事故で両親をうしなった少女の手記にも、この問題の深刻さを訴えている。ただし、あくまで、こうした形で提供・示唆される事実には、あまり大きな期待をしてはならない。まず、現代日本の思想・文化・風俗の状況が、全体として、社会問題への感覚を育てるに適していないし、とりわけマス・メディアは、支配層の露骨なイデオロギー攻勢のもとで、鋭い現実批判的な関心を圧殺しようとしている。またそれに、もともと、こうした形で盛られた事実は、あくまで断片的で、感覚的な表現が多く、フィクションの要素をふくむ場合もある。

そこで、もっと組織的な形でまとめられ、理論的に説明を加えられた事実を知るためには、まず入門書・啓蒙書の類を読み、さらには進んで、専門的な調査報告・雑誌論文・学術文献を読まなければならない。これらには、もちろん、それぞれなりの「立場」や「観点」や「目的」があり、また「特色」があって、独自の問題意識や研究方法にもとづいて事実を選択・配列し、記述・分析・説明しているから、強調点の置き方もちがうかもしれないし、ときには、欠陥や誤りさえもふくまれているかもしれない。いちばん大きな危険は、事実の誤認・看過や、方法の失敗や、記述の不正確さというところに、横たわっている。だから、「学習」にさいしては著者の思想的・方法的フィルターをよく知り、学習者自身の主体的な思考によってあとづけ、

問いかけ、吟味を加えながら、いわば著者との対話をくり返して、「理解」し、あるいは「批判」しなければならぬ。ただ無批判な「受け売り」をしたり、著者の肩書きや名声の暗示にかかって「う呑み」するというのは、学習したことにはならないし、そういうやり方で知った「知識」や「理論」は、もろくて弱いのである。また、逆に、むやみに「ないものねだり」をしたり、欠点を「ほじくり出す」ことばかりに熱中することも、理屈好きで謙虚さを欠いた態度といわねばならず、むしろ、それぞれの著者の長所から積極的に学び取り、正しい事実と理論はすなおに受け容れることが大切である。しかし、いずれにしても、「闇に鉄砲」式の体当りの試行錯誤は能率がわるいから、自分自身で事実を収集し資料を作成するまえに、貪欲なまでに学習に励み、広く文献をあさり、これまでの成果を検討し吸収して、すぐれた方法を見習い、あるいはそれを踏み台として、新しい試みをしなければならぬ。

そうした学習の手引きとして、現代日本の社会問題を取り扱ったもののうち、まず、比較的手に入りやすい啓蒙書・入門書・概説書の類を思いつくままにあげてみると、つぎのようなりすとができる。ただし、社会問題の全体的な概観をしている書物は、この講座を別とすれば、ほとんどないし、また逆に、個別的な対象領域ごとに詳しく見れば、たとえば労働問題や農村問題についての書物は、とてもここではあげきれない。(△印のものは少しむずかしい)

伊東光晴他「住みよい日本」(岩波書店)

△「現代日本の貧困」(講座「社会保障」第一巻、至誠堂、但し品切れ)

東上高志編「凶説・部落問題」(汐文社)

秋山健二郎他「現代日本の底辺」(三一書房)

底辺の会編「恐るべき労働」(三一書房)

△森喜一「労働者階級状態史」(上・下、三一書房)

森喜一「戦後日本の労働者像」(光生館)

堀江正規「日本の労働者階級」(岩波新書)

河合悦三「農業と農民はどうなるか」(岩波新書)

美土路達雄「出稼ぎ」(日経新書)

宮本憲一・庄司光「おそるべき公害」(岩波新書)

藤本武「労働災害」(新日本新書)

△岩井弘融他編「都市問題講座」(有斐閣)

△大橋薫・大藪寿一編「社会病理学」(誠信書房)

専門的な特殊研究となると、いちいちあげきれないが、単行本としての学術書のほかには、各種の雑誌にのった論文や、各研究機関の機関誌・紀要の類を参照しなければならない。どういう領域でどういう文献が出されているかを見るためには、国会図書館が発行している「全日本出版物総目録」や「雑誌記事索引」がもっとも便利だが、それぞれの領域については、たとえば、労働問題文献研究会編の「文献研究 日本の労働問題」(総合労働研究所)とか、東上高志の「同和教育入門」(汐文社)岩井弘融「犯罪社会学」(弘文堂)などは、親切な手引きをしてくれる。しかし、いちばん大切なことは、本屋の棚や新聞の新刊書広告や書評などで見た単行本の名前と出版所名をメモしたり、書物の中でふれられた文献を拾いあげながら、自分でリストをつくっておくことである。それも年次順・項目別に整理しておくこと、研究の動向がつかみやすいし、また、それぞれはどうすればどこで手に入るかということも、書いておくことよ。

そのほか忘れてならないものとしては、多様な政府出版物がある。まず、それぞれの行政部門の対象領域について政府の立場から現状を概観したものとしては、各種の「白書」が市販されている。そのなかで、とくに社会問題と関係が深いのは、経済白書・労働白書・農業白書・中小企業白書・農業白書・国民生活白書・厚生白書・青少年白書・犯罪白書などであり、いずれも、読みこなすためにはかなり高度の知識を要求するが、さまざまな官庁資料をソースとしているから便利であり、用いられた資料名の索引が末尾についている。しかし、白書で使われている官庁資料も多いし、最近の白書は特集形式のものが多く、重要な統計が年次によって省略されていることもある。それに、もともと、白書は、「国民」や「世論」を意識しすぎPR精神過剰だから、支配層のイデオロギーや与党の政策目的によって、問題意識・分析角度・説明方法などが、強く規定されている。ここでは、行政批判や体制批判の材料となりそうな事実は、軽視あるいは隠ぺいされがちだし、逆に、「改善」や「向上」の兆候は、きわめて楽観的な態度で誇張さえされている。だから、できれば、白書のソースとなっているそれぞれの官庁資料に、直接あたって検討してみることが必要であろう。こうした「原資料」には、調査報告書として分析・説明が加えられているものと、単なる統計表とがあるが、前者は、一般には手に入りにくいから、研究機関か関係官庁で閲覧しなければならぬ。後者については、代表的な官庁統計のダイジェストとして、総理府統計局編「日本の統計」、同編「日本統計年鑑」のほかに、労働大臣官房労働統計調査部編「労働統計要覧」のようなものがだいたい各省庁ごとにあるが、一口に官庁統計といっても種類は無数であり、中央省庁や地方自治体の関係セクションが定期的または臨時的におこなう統計調査のすべてがふくまれる。そのうち、社会問題

に直接関係の深い全国規模での主な統計を拾いあげてみると、次のようなリストができる。
(総理府統計局)

国勢調査

労働力調査

就業構造基本調査

事業所統計調査

個人企業経済調査

家計調査

住宅統計調査

(農林省農林経済局統計調査部)

農業経済調査

農林漁家就業動向調査

農業センサス

漁業センサス

(大蔵省理財局統計課)

法人企業統計調査

(通産大臣官房調査統計部)

工業統計調査

商業統計調査

(労働大臣官房労働統計調査部)

- 毎月勤労統計調査
- 特定条件賃金調査
- 屋外労働者賃金調査
- 日雇労働者生活実態調査
- 労働組合基本調査
- 労働争議統計調査
- 毎月労働災害統計調査

(厚生大臣官房統計調査部)

- 人口動態統計調査
- 厚生行政基礎調査
- 国民生活実態調査
- 被保護者生活実態調査

(文部省調査局統計課)

- 国民健康調査
- 国民栄養調査
- 医療施設調査
- 家庭児童調査
- 患者調査

学校保健統計調査

(警察庁)

交通事故統計調査

犯罪統計書

(最高裁判所事務総局総務局統計課)

司法統計年報

しかし、こうした大量・多様な官庁資料は、大きな労力と時間と費用をかけて作られながら調査・研究業務そのものに対する軽視と各機関のセクショナリズムのために、無意味な項目を形式主義的につけ加えたり、逆に重要な項目を欠いていたり、また、分類基準や設定項目が不統一で、資料相互間の関連づけの努力も怠られている。しかも、作成された資料の各セクション間の交換も不徹底であるだけでなく、国民の税金によって作られたものでありながら、一般の利用に対して冷淡でさえある。しかし、それにもまして重要なのは、資本主義社会における官庁統計の階級的性格であり、それが果たすイデオロギー的機能である。いかにも客観的に見える「数字」、しかも「官庁」の調査にもとづく数字と云えば、いかにも中立的に見えるかもしれないが、統計は、しよせん、だれかが何かの目的のために作るものにはすぎず、階級社会では「統計の階級性」からまぬがれることができない。マルクスは、よく知られているように統計を重視したが、すでに「ドイチュェ・イデオロギー」の中で、「物質的生産の諸手段を支配している階級は、これによって同時に精神的生産の諸手段を自由にすると指摘し、「資本論」第二巻のあとがきには、資本の蓄積と階級闘争の発展に応じて、公式統計が「被救恤的窮民の

実際の大きさにつき、ますます欺まんとする」と書いている。このことは、国家独占資本主義のもとでの失業統計の場合に、もつともよくあてはまるように見える。つまり、「官庁統計」によって、独占資本主義のアキレス腱が、かくされるわけである。たとえば、わが国の「労働力調査」（総理府統計局）によると、昭和四〇年の平均失業者数は、三九万にすぎない。しかし、この場合の「失業者」という分類概念は、調査期間中（一週間）に就業を「希望」しかつ就業が「可能」であつて求職活動をしなくても、「収入を伴なう仕事」に「まったく就けなかつた」という意味での「完全失業者」にはかならないのである。逆に云えば、就業が不能であつたり求職活動をしなかつたりすれば失業者ではないし、たとえ一週間に一時間「就業」してもこれまた失業者には入れられない。もつとも、昭和二五年以来、労働力調査報告の中では、「完全失業者」と断つてあり、また、「追加就業希望者」についての調査が行なわれるようになってきている。しかし、実際には、「失業率」は完全失業者をもととして測定されているし、「主要経済指標」の一つとされているのである。また、労働者の賃金にかんする基本的な調査としての「毎月勤労統計」（労働大臣官房労働統計調査部雇用統計課）にしても、乙調査でも常用労働者五人以下の零細な事業所は対象からはずされているし、「常用労働者」の「現金給与総額」の中には、管理職の給与（ボーナスを含む）までふくめられているのである。

しかし、それだからといって、官庁資料、とりわけ政府統計を無視することはできない。實際上、全国的規模の統計調査をするに充分な組織と費用は、政府によってほとんど独占されており、労働者階級を中心とした国民大衆の立場に立つて資料を作成・分析している機関——たとえば、「日本労働年鑑」を出している大原社会問題研究所（法政大学）、総評調査部、日本

社会党の労働局・国民生活局その他の局、日本共産党の中央委員会経済調査部など——も、ソースの大半は官庁資料に依存せざるをえない。また、じつさい、マルクスが云うように、ブルジョワ統計といえども、「言葉飾りたてた馬鹿話や、政治的なおしゃべりで満たされた分厚い書物よりも」ずっと貴重なのである。だから、納税者の当然の権利として、官庁資料を監視し、正確で有効な調査を要求することともに、既成の官庁資料を批判的に検討・吟味したうえで、それをわれわれのために活用し、生活破壊の現状を告発し体制を批判する理論的武器に、転化させることが、重要なのである。「必要なすべてのこと」をしたうえで「ブルジョワ統計を使わなければならない」と、レーニンが云ったのも、その意味なのである。こうした吟味と検討のさいには、まず、その官庁資料が、どういう行政上の目的のために、どうした吟味と概念を用いて作られているか、どういう方法で対象が選ばれ、どういう時期・地域についての調査が基礎とされているか——ということを、知らなければならぬ。そして、そこに盛られている「事実」については、それがどこまで信用するに足りるものか、支配層に不利な事柄がはたして隠されていないか、いかにしても隠すことができなかった事柄は何か——ということに注意を払わなければならない。ただし、こうした吟味と検討の前提が、社会構造と社会問題の正しい認識であることは云うまでもないのである。

資料作成としての調査　ところで、こうして既成の文献や資料を参照しながら学習しても、なお物足りない場合には、自分自身で社会問題の諸事実を収集し、オリジナルな資料を作らねばならない。そこで、いわゆる「調査」が必要となるわけである。調査は、既成の理論を検証するために必要であり、新しい理論的発展のテコとなることができる。ただし、それは、大き

な労力と時間を必要とするだけに、明確な調査目的と、適切な方法論的枠組と、必要かつ充分な項目設定、慎重で綿密な実施計画が前提とならねばならず、収集された素材をあらゆる角度から検討して、分析に充分な時間をとり、事実の「意味」を説明し、そこにはたらく「法則」を追求しなければならぬ。だから、本格的な調査というものは、継続的または反復的に、何十年もの期間にわたっておこなわなければならない。また、とくに、社会問題の調査は、市場調査などとは対照的に、地味で困難なものであり、調査費用の捻出もむずかしいし、調査対象の協力が得にくい場合も少なくない。社会問題調査というものは、決して安易に考えられてはならないのである。もっとも、広い意味での調査の中には、「文献調査」や「資料調査」といったものもふくまれるし、ある既成の資料をアレンジして、いわゆる「二次資料」を作成することということも、新しい事実を知るうえで、きわめて有効である。こうした方法は、あまり費用がかからないし、じっさいには、百パーセント活用されずに眠っている資料が多いのだから、もっともって使われる必要がある。官庁統計にしても、幾つかをつき合わせたり、かみ合わせたりして、手を加えれば、かなり興味深い事実が深き彫りされるはずである。レーニンも、たえずそうした工夫を試みていたのである。しかし、狭い意味で調査といえは、ふつうは「実態調査」(フィールド・サーヴェイ)のことを指している。そうした意味での調査技術についての解説書はたくさんあり、そこに書かれてあるテクニクは、社会問題調査に対しても適用される。調査は、対象の範囲の大きさによって、「事例調査(ケース・スタディ)」と「大量観察(マス・オブザベーション)」とに分れるが、事例調査といっても、特定の個人を対象とする場合もあれば、ある集団または地域を対象とする場合もあり、対象地域が広い場合には、大量

観察の方法も用いなければならない。事例調査は、限定された対象と集中的に取り組めるし、インテンシヴな分析ができるから、生活の不安・破壊と階級の位置の間に介在する媒介的要因を解き明かしたり、階級・階層的に規定された生活構造の詳しい分析をするために、たいへん役に立つ。ただし、その結果は、必ずしも普遍的に妥当するとは限らないから、効果的な事例調査のためには、「典型」的な事例の選択が必要である。つまり、「典型的な例の研究から手をつける」ということはもっとも実際のなやり方であり、一つの典型から、さらに、もう一つの典型にすすんでゆくことが有効なのである。その意味で、もっとも深刻な生活不安・生活破壊の担い手——あるいは社会問題の焦約的な担い手ともいうべき個人・集団・地域を選び、そこに集中的にスポット・ライトをあてることは、きわめて有効なのである。

だが、もちろん、事例調査だけでは、一般的な「傾向」や量的な「比重」がつかめないから巨視的なレベルでの一般的な法則を追求するためには、どうしても大量観察を必要とする。大量観察は、一応、悉皆法(全数調査)と標本抽出法(サンプリング)に分れるが、範囲が広くなればなるほど、悉皆法はむずかしくなるから、じっさいには、標本抽出法が中心となっている。いずれにしても、大量観察では、統計的処理の過程が大きな労力を要求する。統計化の前提として、まず、それぞれの社会問題カテゴリーをとらえるためにもっとも適切な「項目」を設定し、必要に応じて測定用の「尺度」を作成しておかねばならないが、もっと重要なのは、集計に際しての妥当な「分類」である。もし分類が適切でなければ、集計の結果がまったく無意味となる危険さえある。単純集計の次にはさまざまな項目について、各社会階層別に、「頻度(度数)」や「比率」を測定したり、各階層ごとの「平均値」を算出して比較したりすること

が必要であり、規定要因を明らかにするために、階級の地位といろいろな項目をかみ合わせて「クロス集計」をしたり、「相関係数」を算出することも、ときには有益な場合がある。また、社会現象の数値は時間的に変化するから、日・週・月・年などを単位とした「時系列的変化」を調べ、「増減率」や、特定時点を基準とした「指数」を測定・比較することも、必要なことである。ただし、一般に、社会現象の量化的測定のさいには、あまり微小な数値の差はそれほど重要でない。対象が「極微」の世界でもなければ、完全にコントロールされた「実験室」的条件のもとで研究されるわけでもないし、項目設定→調査実施→資料収集という統計的処理以前のプロセスで、多少の「誤差」は出ざるをえず、わずかな数値の差が左右されてしまうのである。もちろん、正確さは期されねばならないが、粗雑なデータを集めておいて、そのあとでいくら厳密な数字的処理をやっても、それは自己満足でしかない。また、そもそも量化的方法に、不当な期待をかけることは、つねに危険である。社会現象が量化される範囲は極限されているし、さまざまな数値が算出されたとしても、それはあくまで「測定」にすぎず、その事実の「意味」の説明にはならない。たとえば「相関」関係がわかったとしても、それは「因果」関係については、何も語りはしないのである。だから、結局のところ、さまざまな数値は、分析のための手がかりの一つにすぎず、調査者が持つ社会の構造的認識と論理的な推理能力こそが、事実の解釈と説明にとって決定的な役割を果たすのである。「調査なければ発言権なし」ということは、「調査あれば発言権あり」ということと同じではない。というのは、「理論なき調査は盲目」であり、集計表の「解説」だけでは、まだ調査「報告」にはならないからである。

調査と実践 こうした調査上の注意は、たいていの入門書に一応書かれている。しかし、ふつうふれられていない重要な問題が、一つ残っている。それは、調査主体と調査客体(対象としての人間)の関係をめぐる問題にほかならない。調査は、たしかに一種の技術を要する。しかし、それは、決して、単なる機械的操作の熟達ということと同じではない。忘れてならないのは、調査は、結局のところ、人間が人間についておこなう社会的行為であり、調査の主体と客体の関係は、一つの社会的関係だということである。しかも、社会問題調査の客体は、生活不安・生活破壊の担い手なのである。だから、それだけにいっそう、単に調査技術だけに長じた「職人」たるに止まってはならず、調査の実践的意義を、充分に自覚していなければならぬ。われわれにとつて、社会問題調査は社会問題研究の一環であり、社会問題研究は、体制批判と体制変革につながっている。そして、それは、もちろん、社会問題の克服⇨生活の充実・向上を究極の目的としている。だから、調査は、広い意味での実践であり、単に事実を収集し資料を作成すればよいというものではない。われわれは、まず、客体の生活不安・破壊の実態とその社会的諸条件を、体制に関連づけて明らかにしなければならぬが、それと同時に、客体自身の「不満」と「要求」を引き出し、それを理論的に支えながら、企業なり行政機関なりに対する要求運動の強化に、貢献すべきなのである。その場合、われわれの階級的立場は明確であり、あくまで社会問題の担い手の側に立ち、必要に応じて、企業なり行政機関なりに対する徹底的な批判をしなければならぬ。また、客体の社会的認識を深めるために協力し、主体と客体との連帯を結びつつ、さらに、客体相互の連帯の強化と組織の拡大に対して、一つのインパクトとならねばならない。もちろん、このことは容易ではないし、多くの失敗を避けるこ

とはできない。それを妨げる社会的勢力があり、主体自身の能力と、客体の理解が、必ずしも充分ではないかもしれないからである。しかし、そうした困難を克服していくなら、調査主体と客体の協力と連帯のもとで、調査の成果はいつそう豊かとなるし、また、調査が一つの「組織者（オーガナイザー）」ともなることができる。そのとき、調査と「暴露」と「宣伝」が一体となり、調査が「理論」と「実践」を媒介することになり、体制変革の組織的運動は、一つの新しい力を得ることになるのである。

このように考えれば、社会問題調査に従う者の責任は、まことに大きいと云わねばならない。ただし、もちろん、あまりにも性急な実践的意欲が先走って、正確な事実を見逃したり、客体からまず学ぶという謙虚さを持たない場合は、調査はむしろマイナスとさえならざるをえない。その意味で、革命的实践と農村調査をみごとに結びつけた毛沢東の言葉は、つねに心に銘じておかなければならないのである。

「満腔の情熱をいдаかず、目を下にむける決意をもたず、知識を探求しようとする渴望ももたず、鼻もぢならない虚栄心を捨てて、甘んじて生徒となろうとする気がまえをもたないかぎり、けっしてやれるものではないし、またけっしてうまくやれるものでもない。」^⑧

⑦ 次のものは、この種の素材に深い関心を払っている数少ない例の一つである。

仲村祥一「社会科学の方法について」（仲村・筆谷・居安編「現代社会学ノート」、汐文社）

⑧ ブルジョワ国家の統計のぎまんの性格とマルクス主義的社会統計観については、次のものを必読すべきである。

上杉正一郎「マルクス主義と統計」（青木文庫）

⑨ 中国共産党中央委員会「調査研究にかんする決定」（一九四一・八・一）

（千光遠・洪彦林「調査・研究・点検・総括」、三一書房）

⑩ 大量観察法についての書物は数多いが、次のものは、比較的平易で便利だろう。

足利末男「統計・作り方・見方」（三一新書）

安田三郎「社会調査ハンドブック」（有斐閣）

⑪ 毛沢東「農村調査」のはしがき（千・洪共著、前掲書所収）

五 社会問題研究の主体

国民大衆の巨大な集団作業

社会問題を研究するうえでふまえるべき前提や手順についてはすでに一応ふれることができた。しかし、社会問題の研究なり調査なりは、いったいだれがするのだろうか——ということについても、明らかにしておかねばならない。この問題を考えるさいには、まず三つの事情を認識しておくことが大切である。まず、社会問題は、あまりにも複雑で巨大なものだから、とうてい、限られた個人の力では、すべてを研究することはできない。それに、第二には、それぞれの社会問題カテゴリーに対応して、いわば集約的な担い手というものがあるにしても、社会問題を全体として担っているのは、国民大衆であり勤労諸階層にほかならない。しかし、第三に、社会問題を全体として担う国民大衆の内部には、社会問題の担い方の差異があり、また、社会的位置に応じた社会的条件の差異がある。こうした事情を考